

産炭地における子どもの姿と教育実践
—1950年代～1960年代前半の研究をもとにして—

新藤 慶

群馬大学教育実践研究 別刷
第32号 123～134頁 2015

群馬大学教育学部 附属学校教育臨床総合センター

産炭地における子どもの姿と教育実践 —1950年代～1960年代前半の研究をもとにして—

新 藤 慶

群馬大学教育学部学校教育講座

The Living Condition of children and the Educational Practice in Coal Field Areas :
An Analysis of the Studies in the 1950s and early 1960s

Kei SHINDO

Department of Education, Faculty of Education, Gunma University

キーワード：炭鉱合理化、中小炭鉱・大手炭鉱、教育意識

Keywords : Rationalization of Coalmine, Small and Tiny Coalmine/Big Coalmine,
Educational Consciousness

(2014年10月31日受理)

1 石炭産業の衰退と教育・子どもへの影響

日本を代表する産炭地であった福岡県田川市の金川校区では、コミュニティを基盤とした学力保障の取り組みが進められている。それは端的に「産炭地・筑豊で崩壊していた地域のコミュニティを協働の教育活動で再構築してきた歴史」（「金川の教育改革」編集委員会編 2006：15）と把握することができる。田川では、明治以降の炭鉱開発が、旧来の農村地域と炭鉱地域の対立を生じ、戦後の石炭産業の衰退に伴う人口流出と経済力の低下が、市内全体のコミュニティを崩壊させ、そのことが、子どもたちの成長し、学習する環境の不安定化を招き、荒れにつながっていった（「金川の教育改革」編集委員会編 2006：3-8）。このような問題状況に対し、学校、保護者、地域の協働による教育コミュニティづくりが目指されたということである。

このように、石炭産業の衰退は、産炭地に大きな打撃を与え、教育や子どもも大きな困難を抱えることになった。そして、その困難は、今も解消したとはいえない。その意味では、産炭地の抱える教育問題は、

現在も継続していると捉えられる。しかし、これだけ深刻な教育問題を抱えているからこそ、産炭地では、子どもの実態把握を目指す調査や、そこから豊かな実践を導こうとする研究が積み重ねられてきた面もある。それは単に産炭地の教育・子どもを考えるだけでなく、広く不利な立場で成長せざるを得ない子どもたちや、そこで展開される教育のあり方を考えるうえでも有効な示唆を与える。

そこで本稿では、産炭地の子どもや教育を対象とした研究の成果を整理し、これからの旧産炭地の教育や、そこにとどまらない困難な状況での教育を考えるための視座を提示することを目的とする。

2 本稿の対象と石炭産業の動向

本稿では、筆者の準備不足と紙幅の関係から、1950～1960年代前半までになされた研究を主に取り上げることにする。産炭地の子どもや教育をめぐる研究が多く発表されるようになったのは、1950年代に入ってからである。一方、1950～1960年代前半の時期は、

1955年に石炭鉱業合理化臨時措置法が制定され、1963年には第1次石炭政策が実施され始めるという、石炭産業の合理化政策の初期の段階にあたる。これに対し、合理化の動きに反対する形で、1953年、あるいは1959～60年にかけて三井三池争議が発生し、その後政策転換闘争が展開された時期でもある。そのため、以下に紹介する先行研究の知見は、このように、石炭産業が大きく転換されはじめ、産炭地が大きく揺らぎはじめた時期の子どもや教育の姿を捉えたものと位置づけることができる。

3 産炭地の子どもと教育 (1)―教育関係者がみた実態

3. 1 産炭地の学校

1950～60年代の産炭地の子どもと教育に関する研究の多くは、教師や教育行政担当者といった教育関係者が手がけたものである。そこで、これら教育関係者による研究から取り上げてみたい。

まず、石炭産業の興隆期における学校の様子である。炭鉱の開鉱によって炭鉱労働者の急増を経験した場合、ほぼ同時に子どもたちの急増も生じることになる。たとえば、1920年に採炭が始まり、1934年に三井系の松島炭鉱大島鉱業所が設立された長崎県大島町（現・西海市）では、「炭鉱の急激な膨張で10年足らずのうちに、児童、生徒の急増が甚しかった。現在東地区38学級、児童1,900名を収容する東小学校は、かつては西小学校の分校であった。平屋建木造の校舎が増築増築で、急増に追われて建てられている。平地の少ない島であるので、耕地の買収にも困難をきわめる。運動場はせばめられ、1人当0.4坪、文部省の基準の7分の1に足りない」（多田1956：37）という状況であった。炭鉱労働者の急増した地域では、子どもたちの学習環境の整備が追いつかなかったことがうかがえる。

これに対し、衣笠（1963）は、炭鉱閉山に見舞われた福岡県庄内町（現・飯塚市）の小学校を訪ね、その状況を以下のように報告している。

この小学校は（昭和一新藤）35年には2,400人の生徒と46人の先生がいた。これがこの小学校の最大のときだった。36年4月には1,900人の子どもと42人の教師がいた。それが37年4月には1,082人に生徒が減り、先生も22人になったのである。……1年間

で約800人の生徒が学校を去った。これは、大手炭鉱の筑豊炭田からの撤去作戦によるものである。……36年度には移転なり転職ブームがおこり、学校行事は完全に停滞した。……学校行事も、教室運営もできなかつたのは当然である……。なにしろ、6月から12月まで毎日2人～4人の子どもが学校を去っていった計算になるのだから、驚くほかはない。（衣笠1963：20）

このような状況を受け、教頭も、「こうなると子供たちだけではなく、教師も落ち着かなくなってしまう」（衣笠1963：20）と述べている。

3. 2 産炭地の子ども

3. 2. 1 産炭地の荒れをみつめる子ども

このように、合理化の波が押し寄せた産炭地では、炭鉱労働者の保護者の生活の荒れが生じた。そして、その荒れた姿を、子どもたちがみつめることになる。

北海道の夕張市教育研究所の中田清道は、1951年に市内の小中学生と保護者に行った調査をもとに、炭鉱労働者親子の意識を明らかにしている。そのなかでは、「自分たちが坑夫であることは生活上やむを得ないとしても、せめて子どもだけは坑夫にしたくない。子どもをどのような職業につけたいかといえば、技術者、医者、教員、事務員、官公吏、サラリーマンと机上的な精神労働者に対する羨望が圧倒的に強く表される」（中田1952：430、旧字は新字に改めた（以下同様））と指摘されている。また、「それは子どもにも強く影響して、子どもの職業希望もまた、技術者、教員、会社員、事務員と父兄の希望と一致していることも注目されよう。なお、小学校4年生までには、坑内で働くというのが相当数あるのに対して、中学生になるとほとんど見られないことも、心理的発達段階から一応の説明はできるが、この間の事情を物語っているとも見られよう」（中田1952：430）と、炭鉱労働者を再生産することへの抵抗が、子どもたちにも見出されることがうかがえる。

これに対し、1960年代の田川市の小学校では、「クラスの子どもたちに大きくなって、なにになりたいかを調査したところ、わからないと答えた子どもが半数で、3分の1の子どもが失対労働者、1人だけが会社員になりたいと答えた。……失対労働者は子どもが生活の

なかで見聞しうる、もっとも立派な職業とならざるを得ない。仕事が他に比べて比較的楽であり、賃金もこの地域では最高のものである」(衣笠 1963 : 21) という状況が報告されている。盛満弥生 (2011) は、生活保護受給世帯の子どもたちの多くが具体的な将来の夢を描けない現状を報告しているが、この状況と同じように、閉山後の子どもたちの生活世界のなかには夢が見出せず、見出せたとしても失対労働者にとどまるという実態をうかがうことができる。1950年代の夕張と1960年代の田川では合理化の影響も異なり、それが子どもたちの将来の描き方を大きく左右していることがわかる。

一方、いま一度夕張の調査に戻ってみると、炭鉱労働者に対する子どもたちの抵抗感、炭鉱労働者の言動を通して形成される側面がうかがえる。子どもたちから大人への要望として、「酒を飲んで喧嘩をしたり、町を大声で歩かないで欲しい、ずる休みをしないでほしい。」(中田 1952 : 431) などが挙げられている。これを受けて中田は、「酒を飲んで喧嘩している大人が、町を大声で歌って歩いている大人が、自分の愛する父であり、尊敬する兄であった時、子どもたちはどんなにか悲しい思いでそれを見ることであろう。そしてその翌日、ふつかよいで寝床に蒲団をかぶっていて現場に行かない父を見た時、それがどんなにか自分たちの生活をおびやかす事柄であるのか、子どもたちは直感的に知っているのである」(中田 1952 : 431) と続けている。もちろん、炭鉱労働者のこうした言動は、炭鉱労働が構造的に抱える問題に起因するものと捉えられるが、子どもたちは炭鉱労働の問題を、こうした嫌悪を抱かせる大人の姿を通じて認識しているものと受け止められる。

また、釧路市の小学校教師である畑佐英好も、炭鉱労働者たちが危険な日々を送っており、そのことが、「父兄をして刹那的で粗暴な生活態度に追いやり」、その結果、子どもたちを「無口で無表情で快活さを失わしめている」(畑佐 1953 : 726) という状況にさせると指摘している。しかし、このような環境のなかで、ある子どもは、「『先生、おらのとっちゃんえらいわー。きんの酒のんでな、デバ(庖丁)を板の間にさしたんだどー。』と、誇らしげにいった」(畑佐 1953 : 724) とのエピソードも紹介される。このように、炭鉱社会の大人たちの生活の荒れが、子どもにも浸透してゆく

様子が描かれている。

炭鉱社会が抱える問題が、子どもの遊びにも影響を与えている状況を、福岡県直方市の小学校教師であった越智敏生が紹介している。子どもたちは、「炭鉱特有のハーモニカ長屋の一隅で4、5人集まれば、失業ごっこ、だの借金ごっこ、だのをして遊んでいる。だがこんな遊びはまだよかったとしなければならない。つぎにくる遊びは単なる遊びには終わらなかった。それは、昨年のもごろから流行し始めた「自殺ごっこ」という遊びである。年長の男の子が、女の子に向かっていう。『もうお米もなか、みんなで死んでしまおうや。』両親になった子どもは、子どもたちを一行に並べて殺しにかかる。ピストルやら出刃やら道具は子どもの思いつき次第……こんな始末である」(越智 1955 : 81)。

この「自殺ごっこ」について、同論文では、九州大学精神科講師の以下のようなコメントが載せられている。

自殺ごっこという遊び自体は大人が考えるほど深刻なものではないと思うが、問題は遊びそのものではなく、こういう遊びに象徴されている環境の条件が大事だ。すなわち家庭の親たちが教育上よくないことは十分承知していながら、生活に追いつめられている昨今、あるいは子どもたちの前でぐちをこぼすことだけが唯一のなぐさめとなっているともいえるし、そのぐちが「心中、だとか」「自殺、だとか」にはしりがちである。親の幸福を捨てて子どもの幸福は守らねばならぬとよくいわれる、がそうではない。物質的にはともかく、大人が心理的に幸福にならなければならないし、この遊びに象徴された背徳の悪、みじめさをなおさなければ、決して真の子どもたちの幸福はやってこないであろう。(越智 1955 : 81)

炭鉱社会の子どもたちが抱える不幸は、大人たちの不幸が投影されたものであり、大人たちの幸福が実現されなければ、子どもたちの幸福もないといった考え方が提示されている¹⁾。

3. 2. 2 産炭地の子どもの問題行動と教育実践

鳴海正泰 (1960) は、1950年代の炭鉱不況下の筑豊の子どもたちの窮状を、子どもや教師の作文・聞き取りなどをもとに描き出している。そこでは、「朝やひる

夜はイモをたべたりしている。米がないからだ、「べん当も持っていかれない」、「教科書もかえない」²⁾ など、食料や学用品が不足している状況が挙げられている(鳴海 1960: 70)。また、「ノート、鉛筆などをバクチ的な方法で交換している児童もいる」や、「K君は友人の集金袋(180円入り)を盗み、同じ学校に通っている弟2人にパン2個を買い与え、兄弟3人で食べて残金をもっていった。先生が調べたら、その兄弟3人は前日から満足に食事をしていなかったという」といったように、学用品や食料の不足が、法を犯したり、それに近いような行動を子どもに強いる現実も報告されている(鳴海 1960: 71)。

また、「一般の子供たちにくらべて、炭鉱の子供は国語、数学の点数が2割低い」、「炭鉱不況がはげしくなってきたから、言葉が粗暴になり、動作が緩慢になり、無気力で子供らしさがなくなってきた」(鳴海 1960: 71-2)とも報告されている。炭鉱労働者が抱える不利な社会経済的条件が、子どもに継承されてしまっていることがうかがえる。

このように産炭地では、大人も子どもも苦しい立場に置かれたが、その結果生じる問題行動は、炭鉱労働者の持つ一種の性向だという捉え方もなされている。福島県内郷町(現・いわき市)の小学校の教師であった宮本義門は、次のように指摘する。「炭鉱の人々は故郷を離れ思い思い諸処方々からより集まって作った社会であるので、子供達も極めて淡白で直接行動的な人なれ易いなじみやすさを持っている半面に、刹那的であることをよく考えもせず衝動的に走りがちで、ねばり強く持続する事には極めて不向きである」(宮本 1950: 70)。その当否は置くとして、刹那的で衝動的で、ねばり強さに欠けるといった性向は子どもにも受け継がれ、いくつかの問題行動を生じるとされる。このような子どもたちが呈する問題の一つとして、「山学校」が紹介されている。その内容は、以下の通りである。

終戦後の混乱もおさまって芋買い部隊も遠のいた頃のある日、山間に国旗が翻っているのが不思議に思った農夫が近づくと五六人の子供の群れが何やら相談して動いている。なお様子を伺っていると、ある子が先頭に立って国旗掲揚をする、訓話をする、そして何か分からぬ言葉の練習をはじめ。それか

らかけ事遊びに熱中する……。／これは此の地方独特の「山学校」の典型的な一場面である。／「山学校」それは学校に登校せずに山に川原に遊びに行く。家はいつもの時間に出掛けるが、途中からずるけてかくれ休みをして放課の頃会^(ママ)をみて帰宅する。帰ってみても家庭では三交替……のためさっぱり分からない。／この山学校に仲間ができ集団を組むと誠に恐ろしい結果になる。直接的な行動力を多分に持っているやまの子供なので悪い相談が忽ちできて、金を引き出し、米を持ち出し、果ては穴倉(旧空壕のあと)にもぐって夜明かす者さえ出たほどである。(宮本 1950: 70、「／」は改行)

ただし、このような問題行動を前にして、宮本らは、子どもたちを問題行動に進ませないようにするための教育実践の一形態として「内郷カリキュラム」を作成する。その一端を紹介すると、「長屋暮の実体は鋭くメスを加え、……『おうちときんじょ』(1年第3単元)で在りのまゝの姿を把えさせ『きんじょの人々』(2年第1単元)で吾々の生活の相互関係を発見してどのように多くの人の智慧に生かされているか殊に配給所ごっこ、世話所ごっこの学習活動で大人の社会の縮図をまねて地元の協力と実演し、……更に7年の『家庭生活と余暇の利用』に至って炭鉱社会の改造試案に想をこらし、10年の『経済生活の諸政策』にて内郷町の社会保障制度を手がかりに日本及び世界のそれに及び再びこの炭鉱社会のそれら諸制度の現在の姿に於て如何に工夫され施策されるべきかを討論することに結ばれている」(宮本 1950: 71)となっている。炭鉱社会の問題を把握し、そこから問題行動へ陥ることなく、子どもたち自ら炭鉱社会がどうあるべきかを考えられるような教育が目指されていたことがうかがえる。

一方、北海道三笠町(現・三笠市)の小学校教諭であった鈴木健治は、保護者への働きかけに注目し、重要なのは「かみしをぬいで、しぶ茶をすすり語り合う場を父兄と積極的に持つことだと思う。互いの立場や苦悩をさらけだし地道に建設していく、このことは対児童にもまたあてはまると思う」(鈴木 1954: 60)と述べている。

このように、炭鉱社会の問題行動は、そこに暮らす人々の性向によるものとされる側面もあったが、問題行動へ子どもたちを進ませないようにするため、子ど

もたちや保護者への働きかけを行うことが目指されていたことも見出される。

3. 2. 3 長期欠席問題と保護者の思い

産炭地の教育問題として多く挙げられるのが、長期欠席（長欠）である。鳴海は、「T君はよく休む。遅刻早引きも多い。……家庭はT君を頭に5人の子供があり、両親とも小ヤマに働いている。2人働いてやっと食って行けるほどの収入しかないのである。……T君は小学校6年生の弟と交代で母の仕事に出たあとの子守や炊事その他一切を引き受けなければならないのである。この頃は学校にきて一寸もわからないので面白くないようだ。それでもT君にあってやると、いつも『先生、ぼく学校にいきたい』という。はらわたをちぎられるような思いがする」（鳴海 1960：70）との中学校教師の報告を紹介している。

炭鉱社会の子どもの長期欠席については、「中小炭鉱の従業員の子供に比較的長欠児が多い」とし、その「原因を考えると、中小炭鉱そのものが企業体として非常に不安定の基盤にあることはもちろんであるが、加えて、その従事員自体が、日ごろ生活の合理化に思いをいたすこともなく、教育にも比較的理解が薄いことに起因するものが大きいと考えられる」（教育委員会月報 1955：23）とも指摘されている。ただし、これについては、畑佐による釧路の小学生の事例をみてみたい。

Iは2学期が始まって夏休帳を持ってこないの
で、その理由を聞いてみると

父さんが、「I、明日から学校だべ、夏休帳もってこい」といったので持っていくと、ペラペラとめくって見ていましたが、「何だこんなこつきたない字書いて、ここどうしてやんないんだ、なん回いってもわかんないがき（子供）だな」と、もんくをいいました。そばにいた母さんが、「父さん、きょうになってから、そんなこといったって、もう間に合わない」というと、父さんは急におこったような顔になって、「こんなもの学校にもっていかなくてもいい」といって、ザリザリと半分やぶってストーブにくべました。ぼくは、はっとしましたが父さんがおっかないのでだまっていました。（畑佐 1953：724、「I」は原文では具体名）

このIの父親がどの規模の炭鉱会社で働いているかは不明である。しかし、このような父親が、炭鉱社会には多く存在しているのではないかと考えられる。このように夏休帳を破ってしまう父親は、一見、教育への理解が薄いと捉えられる。ただし、最初は夏休帳を確認し、その不備を指摘している。この点では、子どもの提出物をよりよいものにしようとの意識も見出される。

また、衣笠は、炭鉱社会の保護者について、「授業参観をやっても父兄はほとんど来ない。手紙を持たしても返事もない。家を訪ねていっても、働きに出てほとんどいない。たまたまいても、子どもに留守を使わせる家もある」（衣笠 1963：22）と「教育への理解が薄い」ような状況を示している。しかし、そのすぐ後で、「戦前の教育を受けた父兄は、一方では先生をこわいものと思い、他方では学級費の滞納を気にして会うのを避けようとする」（衣笠 1963：22）という保護者の側面も指摘している。このように、子どもの教育に関心を持ちながらも、それをストレートに表しきれない保護者の状況にも、思いをいたらせることも求められるかもしれない。

4 産炭地の子どもと教育（2）—研究者がみた実態

4. 1 大手炭鉱と中小炭鉱の差異

これらの教師による報告は、炭鉱の子どもたちの実態を明らかにし、教育実践を通じた問題解決の方途も示され、有益ではある。しかし、実態把握の面では、やや不十分な調査しか行っていない部分もある。この点を克服するのが、大学の研究者による研究である。

その嚆矢は、九州大学の矢野峻による研究である。矢野は、「炭鉱地が教育上好ましくならぬ諸条件にさらされているということは、一般の伝統的な常識となっている」（矢野 1954a：64）と述べ、炭鉱地が劣悪な教育条件となっているという一般的な認識を紹介している。しかし、続けて「戦後の労働攻勢は炭鉱地の生活条件に著しい改善進歩をもたらした。この点中小炭鉱に比し、いわゆる大手筋炭鉱においてめざましいものがあり、従前の炭鉱地という一語の下に概括された教育的環境条件に対する伝統的観念は、若干の修正を要するのではあるまいか」（矢野 1954a：64）と述べ、特に大手炭鉱が形成する炭鉱社会は、環境の改善が図ら

れている可能性を指摘する。そこで、福岡県の遠賀川中流で中小炭鉱を中心とする「炭鉱A」と、遠賀川下流で大手炭鉱が存立する「炭鉱B」、それに近隣の都市と農村を対象に、小学生の保護者への調査を行った。その結果、「炭鉱地の家庭環境はその一般的基礎的条件からいっても、また両親の教育的関心度からみても、概して劣悪な教育的条件をなしている点、世間の通念に誤りはないといわなければならない」（矢野 1954a：77）と、炭鉱地の教育条件の劣悪さをまずは確認している。しかし、「予想以上に炭鉱Bの備えた好条件並びに教育的関心度の深いこと」（矢野 1954a：77）を指摘している。具体的には、炭鉱Bでは「ラジオ・ミシン・新聞・雑誌」の購読、「蔵書数」、「平均月収入」など（矢野 1954a：72）や、「友達と遊び」、「家庭学習」、「学校との協力」などへの関心の高さ（矢野 1954a：77）の点で、都市や農村の保護者とほとんど同レベルであることが指摘されている³⁾。

このように、同じ炭鉱社会といっても、そこにあるのが大手炭鉱なのか、中小炭鉱なのかで大きな差異を生じることが明らかにされている。

また、九州大学の原俊之は、炭鉱社会の劣悪な教育条件のうち、炭鉱労働者の移動性の高さに注目した。原は、「炭鉱労働者の子弟に特に甚だしい頻繁な転校—これは父兄のはげしい移動によるものである—が、児童の学習に大きな不利益を招いている事実が、見逃されていた憾みがある」（原 1954：64）と指摘し、筑豊炭田に属する二瀬町（現・飯塚市）の小学校を対象に、子どもたちの移動の状況を調査した。ここでは、1933～1939年に二瀬町の小学校に入学した子どもたちの58.2～74.3%が転出を経験していることがわかる⁴⁾。しかし、一方で、入学した児童のうち55.7～60.5%は、その学校で卒業を迎えている（原 1954：65）。これは、「同一人が入学後転出し、さらに再入学」（原 1954：65）といったように、同じ学校の転出入を繰り返していることから生じている可能性が指摘される。また、中小炭鉱の地域ではより転出入が激しいことから、「大手筋炭鉱労働者の子弟と、中小炭鉱労働者の子弟との転出入の程度に、かなりはっきりした差を認めることが出来る」（原 1954：66）と指摘し、中小炭鉱の労働者の子どもたちが、より過酷な状況に置かれやすいことを明らかにしている。

この大手炭鉱と中小炭鉱の差異については経営史的

な研究から把握する必要があるが、現場の教育関係者にも広く読まれている雑誌『教育』の編集部でまとめられた記事では、次のように説明されている。「『炭鉱なら大変でしょう』と心配顔に聞かれても、もし大手筋の炭鉱労働者ならピンとはこまい。大手筋の炭鉱労働者がのどかに野球をしているグラウンドから、ほんの歩いて30分もかからぬ中小のヤマでは、子どもは飢え、母親は溜息をついている。大手筋の炭鉱にも、もちろん人員整理はあるが、賃金遅配や欠配はない。休山、閉山、倒産等は、ほとんどすべてが中小におきている」（教育編集部 1955：85）。そして、その理由として、「中小が出す中級炭、下級炭は、高級炭に比し著しい格差がある」こと、「大手は自社に販売部門を持ち、さらに大手商社をにぎっているが、中小は持たないのみか、二段三段の商社（問屋）に収奪される」こと、「中小炭鉱のうち約半数が租鉱権業者（所謂斥先掘。鉱区を自分で所有せず鉱区権者から借りて経営する）であり、高地代を収奪される」ことなどが挙げられている（教育編集部 1955：85）。さらに、問題解決を困難にしている要因として組合にも言及し、「大手の一般組合員が、貧窮の中小のヤマの組合員に対する態度は、労働者として運命を共にするとのツナガリからではなくて、他家の火事に対する同情よりほかにない。これは日本の組合が企業別に発達したからであって、英米のように同一職種の労働者が職種別に団結するクラブ・ユニオンの伝統がないからである。したがって、同一企業内の首切りの際も、同じ組合員でありながら一たん首を切られると解雇はそのまま組合員除外となり、失業した組合員を世話する習慣はない。ここに組合の組織自体に大きな欠陥がある」（教育編集部 1955：86）とされる。このような把握の可否を専門的な見地から行うだけの力量が筆者にはないが、当時の教育関係者の現状認識を知るうえで重要だと考えられる⁵⁾。

4. 2 鉱員層と職員層の学力差

先述の矢野は、「労組の強力な組合活動は、これまでのところ比類なき程の功を奏し、一方において、B階層（鉱員階層—新藤）の経済的文化的な生活水準を、中小炭鉱とは比較にならぬほど向上せしめ、父兄の教育的関心度も頗る高められた」（矢野 1954b：84）と、大手炭鉱労働者の生活改善の背景をより詳しく述べて

いる。

また矢野は、大手炭鉱が存立する地域での調査を行い、「B層」(鉱員層)の多くが、現在の職業に不満を抱いていること(「やや不満である」35.7%、「非常に不満である」17.7%) (矢野 1954b : 87)、「B層の職業に対する不満の原因は、炭鉱労働の危険性、低収入、および不健康という3点に集中されている」(矢野 1954b : 86) こと、そのため、子どもには別の職業に就かせたいと考える者が80.0%にのぼり、これは「A層」(職員層)の69.5%より高いこと(矢野 1954b : 87)を明らかにしている。

さらに矢野の調査で興味深いのは、炭鉱労働者の階層と子どもの学力との間に関連が見出されることである。学業成績を上(上位2割)、中(中位6割)、下(下位2割)として、担任教師にそれぞれの子どもをわけてもらったところ、A層の子どもでは上49.16%、中43.28%、下7.56%であったのに対し、B層の子どもでは上14.67%、中60.35%、下24.98%と、A層の成績が高いという結果が導かれた(矢野 1954b : 98)。しかし、郡下一斉に行われたアチーブメント・テストの結果を、同様に上・中・下で2割-6割-2割となるように整理したところ、A層では上34.63%、中53.25%、下12.12%、B層では上15.61%、中62.22%、下22.17%となった(矢野 1954b : 101)。B層についてはほぼ同様の結果だが、A層については担任教師の評価が高めに表れていることがわかる。この点について矢野は、「多くの場合担当児童の家庭の所属する社会階層的背景が、陰に陽に教師の教育的実践においてその手加減を左右し、そうした拘束からの完全な超脱を困難ならしめる事情が予想される」(矢野 1954b : 102)と、子どもの所属階層により、教師の子ども評価が左右される可能性を指摘している。この点は、教育社会学において学校の内部から再生産過程を把握しようとする解釈論的アプローチ(たとえば、Cicourel and Kitsuse 1963=1985)にも通じるものであり、重要な知見が示されていたことがわかる。

一方、福岡学芸大学の藤吉利男と塚本正三郎は、炭鉱の子どもたちを、「炭鉱の休廃または合理化によって失業した両親の子どもたち」(「炭失学童」)、「中小炭鉱労働者の子弟」(「中小炭学童」)、「大手筋労働者の学童」(「大手炭学童」)に区別して把握する必要性を提起している(藤吉・塚本 1962 : 57-8)。これをふまえ、「石

炭不況が学童とくに炭失学童に次いで中小炭学童の……学業成績……に対して……大きな影響を与え、かつ与えている」(藤吉・塚本 1962 : 86-7)という予想の下に、福岡県内の6つの炭鉱地域を対象に小・中学生の調査を行った。その結果、「石炭不況は学業成績……には影響を与えていないという結論」となった。学業成績については、「義務教育段階における学業成績は、家庭学習その他が例えば炭失家庭のように不徹底不満足であり、環境的に問題のある家庭であっても、学校に出席し、学習しさえすれば能力に応じた成績を習得しうる」のであり、「かくて、石炭不況の学童の学力低下を防止するための応急的対策は、何よりも、炭鉱学童を学校に出席させるための条件をつくること」

(藤吉・塚本 1962 : 87)だと述べている。ただし、藤吉らが自ら指摘するように、「炭鉱地域の一般学童の学業成績成就の諸条件が炭失学童よりも、まさっているとしても相対的意味においてであって他地域の学童のそれを比較すれば劣っている」(藤吉・塚本 1962 : 74)可能性もあり、そのことが炭失学童の学業成績の問題を見えにくくしているとも考えられる。その点では、炭鉱社会のみを対象として炭失学童とそれ以外の学童を比較するという方法自体に一定の問題が内包されているとも考えられる。

しかし、多少の問題を抱えつつも、職員層・鉱員層の差異に着目した矢野は学力差を抽出し、炭失学童とそれ以外の学童の差異に注目した藤吉・塚本は、学力差を抽出しえなかった。この点では、炭鉱社会の子どもの学力差は、職員層・鉱員層といった階層別に生じていると受け止められる。

4. 3 研究の理論的背景

1960年代初頭になると、炭鉱社会と教育研究でも、理論的な背景がより明確化してくる。福岡学芸大学の田原迫龍磨と塚本正三郎は、「石炭不況の原因については、今まで種々の角度から分析されているが、要するに、いわゆるエネルギー革命による石炭の斜陽化と、日本の石炭産業がもち続けてきた歴史的 성격によると考えられている。ここでいう石炭産業の歴史的 성격とは、主として、(1) 大手による鉱区の独占、(2) 同じく市場の支配、(3) 伝統的労働管理機構、(4) したがって低賃金政策などをさすものである」(田原迫・塚本 1963 : 19)と述べる。さらに、「『エネルギー革命』

とは、固体燃料が液体燃料に首位の座を移譲することであり、しかもこの傾向は世界的なものであることは、一応認めざるをえないであろうが、しかしながら西ドイツ、イギリスなどと比較して石炭不況が、とくに日本において深刻化しているのは、日本石炭産業の歴史的な性格によるものであり、この意味において、日本におけるエネルギー革命の本質を石炭産業の歴史的な性格と無関係に、形式的に把握すべきでない(田原迫・塚本 1963: 19)とし、この時期に生じた石炭不況は、「日本石炭産業の歴史的な性格」によるところが大きいとしている。

さらに矢野を中心とした炭鉱社会と教育に関する総合的な研究は、「現在進行中の変化ないし変貌の実態は、総資本の立場に立つ社会経済的变化を主流とするものであって、必ずしも農山村や炭鉱地の人々の自主的要求や必要に基づくものではなく、教育構造の変化も、したがって必ずしも地域住民の民主化や全体的福祉の増進と一致するものではない」(矢野 1963: 106)という仮説に立脚して進められた。これまで、炭鉱社会の教育を規定する構造的背景についてはあまり明示的に語られてこなかったが、「総資本」に基づく社会や教育構造の変化が、炭鉱社会における教育上の問題を生じたという形で背景が押さえられている。さらに、分析の視点として、「地域の教育を構造付ける要因として、一方の極に教育意識の要因の存在を考え、他方の極に、それと対立するものとしてではなく、むしろ地域住民の持つ教育意識の反映されやすい物的条件整備的構造的要因として、教育行財政活動をとりあげる」(矢野 1963: 107)ことが示される。つまり、個々人の教育意識と、教育行財政活動という構造的側面とを関連づけながら実態分析を進めるという枠組みが提示されている。

4. 4 保護者の教育意識

このような理論的背景に立脚したうえで、塚本は、福岡県内の炭鉱社会を対象とした調査の分析を行っている。さまざまな観点から分析が行われているが、とくに同じ大手炭鉱でありながら、三井田川と三井三池のそれぞれの労働者の教育意識の差異が明瞭となっている。たとえば、修身教育(とくに君臣間の忠義についての教育)についての意識では、田川の労働者の70.0%が「やるべきだ」としているのに対し、三池で

は78.8%が「やるべきでない」としている(塚本 1963: 148)。また、教育方法については、田川の50.5%が「もっと厳しく時に体罰を」と答えているのに、三池で「もっと厳しく時に体罰を」と答えたのは17.3%にとどまっている(塚本 1963: 148)。さらに、教師のデモ・ストについて、田川の43.2%は「やめるべきだ」としているのに対し、三池では87.8%が「やるべきだ」としている。つまり、「三池群が田川群より教育意識において革新的で……、逆に大手労働者、しかも同一企業に含まれながら、……田川群が、保守的、伝統的な教育意識をもつ」(塚本 1963: 150)ことが明らかとなった。

このような差異は、一つには、炭鉱不況による伝統的な家族統制が困難になったことから説明される。同じ調査データをより詳細に分析した田原迫と塚本の研究では、「家計の維持も不可能となった親は、伝統的な家族原理を子どもに植えつける教育力も喪失してしまっている。ここに『しまつをつけてくれる』学校に前近代的な孝行の教育を強く期待せざるをえない」(田原迫・塚本 1963: 30)⁶⁾と指摘される。すなわち、炭鉱不況で家計も維持できないため、家長の威信もゆらいでしまい、伝統的な家族原理を家庭内で教え込むことができない。そのため、炭鉱社会の保護者たちは、学校には保守的な教育を望みやすいということである。

加えて、塚本が強調するのは、それぞれの労働組合の指向性である。つまり、「三池群は、周知のように資本主義体制に対する批判、対立を三池争議に結晶化させ、以後も対立を休止していない。しかも、炭住社会の統制は、まったく、労働組合によって行なわれ、会社は統制の手をおよぼしえない」(塚本 1963: 150)という状況が、三池の労働者の教育意識を革新的なものにしているということである。さらに、「地域社会を再編成するヘゲモニーの性格が住民の教育意識に影響を与えるとしても、日常実践的な活動を重ねるものでなければ方向性が意識に定着することは不可能である」とし、炭鉱社会で活発にみられる「共産党の細胞活動、創価学会の組座、三池における社会主義学習活動は、すぐれて日常実践的な活動である」(塚本 1963: 151)がゆえに、とくに三池では労働者の教育意識を革新的にしたと把握される⁷⁾。

これらから、「崩壊しつつある失業炭住社会、炭住社

会を再編成する方向が革新的であり、かつその活動が日常実践的である場合、その地域住民は、進歩的、もしくは少なくとも批判的な教育意識をもち、しからざる場合の地域住民の教育意識は、生活諸状況のいかんにかかわらず、以前として伝統的、保守的なままに留まる」(塚本 1963: 151) と結論づけられる⁸⁾。

4. 5 炭鉱合理化と子どもたちの身体発達

先述の藤吉・塚本(1962)は、炭鉱合理化の影響が身体発達にもたらす影響も検討しているが、その結果、炭鉱合理化は子どもたちの身体発達に影響を及ぼさないと結論づけている。その「身体発達への無影響は、家庭内において両親とくに母親の食事配分における犠牲と、……学校給食の効果を諸原因中の最重要原因として抜き出す必要がある」(藤吉・塚本 1962: 87) とされる。つまり、食糧が不足していても、母親が食事を減らすおかげで、子どもたちは一定の栄養が確保され、学校給食によっても補われるために、身体発達に影響がみられないということである。

一方、衣笠は、炭鉱社会の教師たちが、「よその学校へ行くと、うちの子どもたちの体位の悪さをつくづく知らされます」「運動会をやると、ここの子どもたちの体位の悪さがいつも話題になります」(衣笠 1963: 21) といったように、炭鉱社会の子どもたちが身体発達の面で劣っているという認識を持っていることを指摘している。

さらに、福岡学芸大学の中島則夫は、福岡県内の炭鉱地域の26の小学校を対象に、1960~63年にかけて、児童の発育に関する継続的な調査を行っている。その結果、身長・体重・胸囲・座高の形態発育については、「同じ産炭地にありながら、まだ炭鉱不況の影響を直接受けていない大手筋炭鉱児童と、一応定職あり生活が安定していると思われる炭鉱以外の一般家庭児童の形態発育は大差が認められないのに、炭鉱不況を直接受けている中小炭鉱児童の形態発育が、これらの比較群に対して劣っているという事実から、それが炭鉱不況に関連するものがあることを認めないわけにはいけない」(中島 1964: 47) こと、また形態の増育についても、「産炭地の児童は市街地の児童より増育率が劣り、同じ産炭地児童のなかでも中小炭鉱児童が最も劣っていること」(中島 1964: 51)、さらに疾病異常については、「産炭地の児童は市街地の児童に比較して、

正常な発育を阻害されている、いわゆる疾病異常者の率が高い。尚同じ産炭地の調査群では、大手筋炭鉱児童、一般家庭児童、中小炭鉱児童の順に、疾病異常の率が高くなること」(中島 1964: 53) を指摘している。さらに、中小炭鉱児童の疾病異常に関しては、「栄養の問題と共に衛生観念の問題があり、さらに中小炭鉱児童の生活環境の文化の後進性を認めないわけにはいけない」(中島 1964: 53) と述べられている。つまり、藤吉・塚本の知見とは反対の結論を導いている。

ただし、藤吉・塚本は、調査結果を統計的な検定にかけて有意差が生じなかったことから「身体発達には影響を与えていない」と結論づけているのに対し、中島は、検定は用いていない。その点で、中島の研究には厳密さが欠けるかもしれない。しかし、中島の研究が妥当なものであるとすれば、藤吉・塚本のワンショットの調査ではなく、中島のように継続した調査を行うことで、初めて炭鉱不況が子どもたちの身体発達に及ぼす影響が析出されたとも捉えられる。

4. 6 炭鉱合理化と子どもたちの心情・行動

一方、子どもたちの心情・行動について、先程の藤吉・塚本は、「教師記入の行動記録を一般学童と炭鉱学童の二群に分けると、正義感、根気強さ、健康安全の習慣、協調性および公共心について炭鉱学童はAの評価をうけるものが少なくCの評価をうける学童が多い。同様に情緒安定、審美、明朗性についても炭鉱学童は○が少なく×が多い」(藤吉・塚本 1962: 85-6) とされることなどから、炭鉱不況の影響があったと把握されている。しかし、4. 2でも触れたように鉱員層の子どもに対する教師の評価は低くなりがちであるし、貧困の子どもに対する教師の評価がネガティブなものになりやすいという問題も指摘されている(籠山 1953; 宮内ほか 2013)。

4. 7 産炭地の青少年の意識

最後にやや異色だが、北海道大学の石原孝一と石井茂が行った、北海道赤平市での働く青少年の調査を紹介する。ここでは、赤平の定時制高校生と炭鉱事業場の青少年従業員に調査が行われている。

就労している定時制高校生の場合、学期末試験があるときも含め、「特に便宜を図ってもらっているわけでもなく、休むと賃金を引かれるというのが大部分であ

る。学校を卒業したらすぐ待遇条件がよくなるかの問に対しては『かわらない』というものが多く、学校を卒業しても別に待遇条件がすぐよくなるわけでもないというのが一般の状況」（石原・石井 1956：27）だとされる。では、なぜ定時制高校に通うのかといえば、「他の職業につくためにというものが圧倒的に多く（46.4%）、次いで進学のためというものが14.9%、いまの職場で技術を向上させるといものが14.3%となっている」（石原・石井 1956：28）と指摘されており、転職をするためであることがわかる。

転職志向は、炭鉱事業場で働く青少年にもみられるが、勤めている企業規模によって異なる。大手のA社と中小のB社を比較すると、今の仕事を「つづけない」とした者は、A社で11.3%であるのに対し、B社では47.0%にのぼる（石原・石井 1956：36）。また、その転職希望を具体的に尋ねると、「A社の青少年は、社内における職場転換をのぞみ（例えば、坑内夫から坑外夫へ、または事務へ）他の企業へ就職を望むものがないのに対して、B社では社内の職場転換をのぞむと答えたものはわずか1名で、他の大多数の人々は他の企業への転職を希望している。その主たるものとしては、『会社』で大手の炭鉱会社や電力会社などをのぞみ、また『官庁』として国鉄、市役所の勤務をのぞんでいるものもある」（石原・石井 1956：37）という状況である。このことと関連して、「職業生活が比較的安定している大企業の青少年たちは勉学意欲に乏しいが、職業生活の不安定な中小企業の青少年たちは勉学意欲がつよい」（石原・石井 1956：42）とされる。中小炭鉱の不安定な労働条件によって勉学意欲が喚起されるという、ややシニカルな状況となっている。

5 まとめ—産炭地での教師・研究者の格闘

本稿を通じて明らかになった点は、第1に、本稿で取り上げた諸研究を通じて、1950年代から進められた石炭産業の合理化が、産炭地の子どもや教育に、主としてマイナスの影響をもたらしたことが克明に描出されていたことである。その影響は、炭鉱の休廃鉱に基づく炭鉱労働者家庭の経済的困窮を出発点とし、学用品や弁当がそろえられないなどの子どもの教育基盤の崩壊を生じていた。さらに、炭鉱労働者が抱えるやり場のない怒りは、子どもの心にも影響を与え、問題行

動に発展する様子もうかがえた。

第2に、この炭鉱合理化に伴う悪影響は、中小炭鉱労働者の子どもたちに、より深刻に表れていた。これは、本稿で対象とした1950～60年代前半には、中小炭鉱でより多くの合理化が進められていたことと密接に関係する。このように先行して進められた中小炭鉱の合理化とそれに伴う子どもや教育への影響に関する研究は、この後の大手炭鉱の合理化に伴う子どもや教育の問題を考えるうえでの示唆をもたらすことが予想される。こういった知見の継承がどのようになされたかは、この後の産炭地の子ども・教育研究を分析する際の一つの課題となる。

さらに第3に、1950～60年代前半の産炭地の子ども・教育研究は、その多くが筑豊を中心とする福岡県の産炭地で行われた。これは、中小炭鉱を多く抱えるという福岡県の特性を反映したものであり、全国の産炭地のなかでも、まずは福岡から深刻な影響が及び始めたことを改めて裏書きするものである。

第4に、これらの産炭地の子どもや保護者が抱える問題に真摯に向き合い、教育の点から問題解決を図ろうとする教育関係者の姿勢も見出された。本稿の対象範囲では、必ずしも実践の詳細までを追うことはできなかったが、それぞれの教師が直面する子どもたちの様子をまずは報告し合い、同じ状況を共有する教師同士で連携して解決にあたらうとする姿が浮かび上がる。

また第5に、研究者による研究からは、今日も重要な研究課題とされている問題につながる知見も提示されていた。特に、子どもたちの学力差が職員層・鉱員層といった階層によって生じることや、教師の子ども理解が子どもの出身階層によって異なる点などは、この後の教育社会学研究の展開でさらに深められていくものである。その先鞭をつける知見が、この時期の産炭地の研究から導かれていたことが確認できる。つまり、1950～60年代前半の産炭地の子ども・教育研究からは、教師や研究者がともに産炭地の教育問題と格闘し、それぞれ実践や研究の立場からその解決の方途を導こうとしていた様子が見出されるだろう。

ただし、本稿は産炭地の子ども・教育研究のごく初期のものを取り扱えたに過ぎない。早急にこの後の時代の研究を整理し、産炭地の子ども・教育研究の今日的課題を導出することにつなげたい。

[付記]

本研究は、2014～2018年度科学研究費助成事業（基盤研究（A）、研究課題「東アジア産炭地の再定義：産業収束過程の比較社会学による資源創造」、研究代表者・中澤秀雄、課題番号26245029）に基づく研究成果の一部である。

[注]

- 1) 東日本大震災後の被災地で、子どもたちによる「津波ごっこ」「地震ごっこ」がなされているとの報告もある。これらについては、子どもたちが震災で傷ついた自身の心のケアを行うために必要なものだとする「心的外傷克服論」の立場がある。一方、遊びを成立させるために、子どもたちが意図的に大人をたじろがせるような主題を用いているとの指摘もある（松田 2013）。
- 2) 教科書無償給与制度は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」（1962年）、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」（1963年）に基づいて、1963年度の小学校1年生から順次導入された。「失対群で、義務教育費無償を知らぬ者は、36.9%、三池においてすら18.9%をかぞえている」（塚本 1963：146）との指摘もある。
- 3) なお、この「好条件」や「教育的関心度」は、それぞれの項目と地域類型のカテゴリー（「都市」「農村」「炭鉱A」「炭鉱B」）とのクロス集計を行い、同じ数値の割合によって、地域類型に順位に基づく得点を与えたものを積算して算出している。たとえば、平均月收入であれば、「0～1万」が、農村18.0%（2点）、都市2.0%（4点）、炭鉱A20.0%（1点）、炭鉱B7.7%（3点）といった形である（矢野 1954a：69）。しかし、ここでは割合が低いほど得点が高いのに対し、「2～3万」以上は、割合が高いほど得点が高い。もちろん、収入が多い方で得点が高くなるように設定しようとする意図はわかるが、2万円を境とする合理的な説明はなされていない。これと同じような方法が、ほぼすべての項目に用いられており、その点では分析方法に課題を残していると考えられる。
- 4) 原（1954：65）の表1から計算した。
- 5) 戦後の石炭産産をめぐり経営史・経済史的研究としては、島西（2011）、杉山・牛島編（2012）が挙げられる。
- 6) ここでの「しまつをつけてくれる」という表現は、宗像（1961）を参照している旨の注記がある。
- 7) なお、炭鉱社会における共産党の存在感の高まりには、懸念を示す層も存在したようである。たとえば、宮本が分析している内郷町の小学生に対する調査では、大人への要望として挙げられている項目に「共産党のいない町にしたい」というものが掲げられており、5年生4人がこの項目を選択していることが示されている（回答者総数は不明）（宮本 1950：72）。
- 8) ただし、塚本の研究で用いられた調査データについては、「昭和36年8月に実施した、田川市三井田川炭鉱……の各

炭住社会及び失業炭住社会についての調査結果と、昭和27年8月下旬に行った、大牟田市三井三池第一労組所属労働者……についての調査結果である」（塚本 1963：144）と説明されている。つまり、田川については明記されていないが、三池については労組を通じた調査となっている。この調査ルートが、田川と三池の調査結果の違いとして生じた可能性も考えられる。また、「昭和27年」と「昭和36年」といったように調査時期も大きく異なるが、ほぼ同じデータを使用した田原迫と塚本の論文では、三池の調査が「昭和37年8月下旬」（田原迫・塚本 1963：25）と記されているので、おそらく「昭和37年」に行われたものと思われる。

[文献]

- Cicourel A. V. and J. I. Kitsuse, 1963, *The Educational Decision-Makers*, Bobbs-Merrill. =1985, 山村賢明・瀬戸知也訳『だれが進学を決定するか—選別機関としての学校』金子書房。
- 藤吉利男・塚本正三郎, 1962, 「炭鉱不況が教育に与えた影響—とくに学業成績、身体、心情行動を中心として」『福岡学芸大学紀要 第四部教職編』11：57-89。
- 石原孝一・石井茂, 1956, 「炭鉱地帯の青少年の生活と教育」『北海道大学教育学部紀要』4：13-48。
- 籠山京, 1953, 「貧困家庭の学童における問題」『教育社会学研究』4：18-27。
- 「金川の教育改革」編集委員会編, 2006, 『就学前からの学力保障—筑豊 金川の教育コミュニティづくり』解放出版社。
- 衣笠哲生, 1963, 「炭鉱合理化と教育」『教育評論』135：19-22。
- 教育編集部, 1955, 「炭鉱の不況について」『教育』52：82-6。
- 教育委員会月報, 1955, 「福岡県炭鉱地区における教育の現状」『教育委員会月報』55：20-5。
- 原俊之, 1954, 「北九州炭鉱地帯小学校における教育調査の一断面—特に児童の頻繁な転出入の実態に関する考察を中心として」『九州大学教育学部紀要』2：63-73。
- 畑佐英好, 1953, 「炭鉱の子どもの生態」『北海教育評論』6（11）：723-7。
- 松田恵示, 2013, 「『津波ごっこ／地震ごっこ』とは一体何か？」『子ども社会研究』19：35-45。
- 宮本義門, 1950, 「炭鉱の子ら」『カリキュラム』22：70-2。
- 宮内洋・松宮朝・新藤慶・石岡丈昇・打越正行, 2013, 「新たな貧困調査研究の構想のために—日本国内の貧困研究の再検討から」『愛知県立大学教育福祉学部論集』62：123-35。
- 盛満弥生, 2011, 「学校における貧困の表れとその不可視化—生活保護世帯出身生徒の学校生活を事例に」『教育社会学研究』88：273-94。
- 宗像誠也, 1961, 『教育と教育政策』岩波書店。
- 中島則夫, 1964, 「炭鉱不況の発育に及ぼす影響—特に小学校児童を中心に」『福岡学芸大学紀要 第五部芸術・体育・家政・技術編』13：39-54。

- 中田清道, 1952, 「炭礦の子どもたち」『北海教育評論』5 (6) : 429-31.
- 鳴海正泰, 1960, 「炭鉱地帯の教育実態—不況のヤマの子供たち」『月刊労働問題』1960年2月号: 70-2.
- 越智敏生, 1955, 「炭坑地帯の子ども」『教育』52: 79-82.
- 島西智輝, 2011, 『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』慶應義塾大学出版会.
- 杉山伸也・牛島利明編, 2012, 『日本石炭産業の衰退—戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会.
- 鈴木健治, 1954, 「炭礦地 (北海道)」『教育調査』14: 58-60.
- 多田稔, 1956, 「離島・炭坑における教育—教育委員会の歩み」『教育委員会月報』65: 36-41.
- 田原迫龍磨・塚本正三郎, 1963, 「炭鉱社会の変貌と炭鉱労働者・失業者の教育意識」『福岡学芸大学紀要 第四部教職編』13: 19-33.
- 塚本正三郎, 1963, 「炭鉱社会の変貌と炭鉱労働者・失業者の教育意識—福岡県筑豊・大牟田の場合」『教育社会学研究』18: 138-51.
- 矢野俊, 1954a, 「産炭地の家庭環境と親の教育的関心」『教育社会学研究』5: 64-78.
- , 1954b, 「社会階層とその教育的効果について—炭鉱地域社会実態調査を通して」『九州大学教育学部紀要』2: 74-109.
- , 1963, 「本研究の課題と方法」『教育社会学研究』18: 105-8.

(しんどう けい)